

経済学部として行った組織的活動

1. 紀伊半島価値共創基幹生涯学習・リカレント教育推進室

2020年度の機構改革で、岸和田サテライトは紀伊半島価値共創基幹に統合され、基幹の中核を構成する価値共創オフィスの組織となった。地域活性化総合センター下の生涯学習・リカレント教育推進室では、地域が求める地域課題解決に資する共同学習をプロデュースする組織として、生涯教育事業や人材育成、研究を進めている。2022年度に実施された事業のうち、経済学部教員が関与しているものは、下記の通りである。

1.1. 高大連携事業 KOKO 塾「まなびの郷」

高大連携事業KOKO塾「まなびの郷」

大学が設定した講義を聞くという形式ではなく、高校生から高齢者まで参加者が自らの関心や疑問・学びに関する希望を出し合い、参加者が〈学びづくり〉に主体的に参画する場を提供している。経済学部教員は、下記のテーマでワーキンググループの主査として関与している。

- ・「まちづくりWG」…足立基浩教授

2. 南紀熊野サテライト

南紀熊野サテライトは、地方の中小都市や農山村に大学の地域連携・社会貢献の拠点を求めようとする地方型サテライト(地域型サテライト)である。和歌山県では人口の多くが県北部に偏っているが、高等教育機関や研究機関も、その多くが和歌山市をはじめとする県北部に集中している。和歌山県南部の住民にとって大学は縁遠い存在であり、その解決策の一つが2005年4月の和歌山県田辺市における南紀熊野サテライトの開設であった。なお、開設当初より財政的裏付けと多数の教員の組織的協力が必要であることは意識されていた。もちろん、地元の熱意と受入体制の整備も不可欠であり、形式的には何とか合格点に到達していたものと推測される。しかし、その後の歩みは必ずしも平坦なものであるとはいえない。まず、設置に当たっては、和歌山県からの和歌山大学に対する働きかけで始まった。2000年代初めに建設が計画されていた県立情報センターBig-Uに和歌山大学のサテライトを設置し、実際、毎年、和歌山県から南紀熊野サテライトに補助金が交付されているようである。ただ和歌山県全体の過疎化・高齢化が全国屈指といえるほどに急激に進行する中、税収も大きく減少しているため、和歌山県のサテライトに対する支援体制が少しずつ消極的になってきているように感じられることが懸念される。次に、開設当初の基本方針は学部教育よりも大学院教育に力が注がれており、大学院が6科目であるのに対し、学部科目は3科目であった。その後、大学院受講生が減少し、学部受講生が漸増するという受講生数の傾向が明確になった最近では、大学院よりも学部の方が圧倒的に地域のニーズが高いとが認識するようになり、大学院が4科目であるのに対し、学部は7科目という状況である。率直に言って、大学院は存続が危ぶまれるほどに受講生数が少なく、地域住民にとって敷居が高いというのが現状である。

2.1. 南紀熊野サテライト学校型事業

(1) 大学院授業

2022年10月8・15・22日

阿部秀二郎教授「経済思想史」1単位

2022年11月5・19・26日

上野美咲講師「公益事業論」1単位

2022年12月17・24日 2023年1月7日

金澤孝彰教授「現代中国経済」1単位

2023年4月22日 5月13・20日

藤田和史准教授「経済立地論」1単位

(2) 学部開放科目

地域ニーズを反映した授業編成で体系的な学びの機会として設置。南紀熊野地域の諸課題に対する地域ニーズの高い内容について、学内研究の成果の地域還元として授業に編成して開講。概ね年間6科目を開講している。2021年度後期～2022年度前期に経済学部教員が携わった開設科目と担当者は、次の通りである。

2022年10月1・8・15・22・29日 11月5日

吉田雅章教授「暮らしと法律～よりよく生きる法律入門～」2単位

3. 岸和田サテライト

2020年度の機構改革で、岸和田サテライトは紀伊半島価値共創基幹に統合され、基幹の中核を構成する価値共創オフィスの組織となった。本学および共創基幹内の各機関と連携しつつ、南大阪地域における本学の拠点として多様な役割を果たしている。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チームの報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2013年には協定締結10周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、2013年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年5月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。岸和田サテライトは2016年度に設立10周年を迎え、10周年を記念した記念行事を実施した。今年度は2013年度から開始された岸和田市との連携ビジョン・アクションプランの最終年度を迎えており、これまでの連携の到達点を踏まえた新アクションプラン(策定期間2024～28年の5か年)を策定中である。以下、2023年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3.1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開講し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしてきた。なお、2021年度の研究科改組およびクォーター化に伴い、提供科目が1単位科目へと変更され、従来の税法以外にも多様な科目の提供へと変更になった。また、2023年度からは、教員減と教員負担軽減に対応して、開講科目数を半減することとなった。経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである。なお、今年度の授業についても、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の授業をのぞきオンラインでの授業実施となっている。

[前期]

行政法	森口佳樹教授
国際関係論	藤木剛康准教授

[後期]

日本経済史	長廣利崇教授
エリアマネジメント	上野美咲講師

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。2017年度から2019年度には、COC+事業の一環として、大阪府立大学・大阪市立大学と連携した科目が開講された。昨年度は新型コロナウイルス感染症対策および緊急事態宣言発出の影響でオンラインの開講を伴ったが、2022年度からは通常通り対面での開講となった。なお、2023年度の開講科目および担当者は下記の通りである。

[前期]

地域観光戦略論C	藤田和史准教授
一人ひとりが輝く人生を生きる	山崎由可里・則定百合子・武田鉄郎・ 吉田道代・古井克憲・森麻友子

[後期]

SDGs・地球	岡崎 裕教授・吉田 登教授・
---------	----------------

大阪南部の地域防災

井伊博行教授・古賀庸憲教授
 此松昌彦教授・田内裕人准教授・
 吉野 孝教授・岩谷 潤講師

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行ってきた。2018年度は、エキスパートコース・アグリビジネスユニットによる「ECユニット演習Ⅱ」においてより発展させた取り組みを行った。2019年度以降は、カリキュラム・授業科目の見直しで科目の統廃合が行われたため、経済学部の科目としてのフィールドワークはなくなったが、学部開放科目において実施されている。

各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通りである。

- 2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街
- 2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか
- 2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・ダイワタオル協同組合ほか
- 2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか
- 2015年度 藤田和史准教授 タマヤパン・岸和田漁業協同組合ほか
- 2016年度 藤田和史准教授 岸和田市役所・サテライト友の会・協同チーム会議
- 2017年度 藤田和史准教授 市民協働の地域活動
- 2018年度 藤田和史准教授 岸和田商工会議所・蛸地蔵商店街…ECユニット演習IIとして
- 2019年度 藤田和史准教授 蛸地蔵駅周辺の土地利用変化と景観変貌
- 2023年度 藤田和史准教授 岸和田城および市街地における観光資源探索

3.2. 地域研究・生涯学習事業関係

岸和田市を中心に、地域が抱える課題について、その解決を支援するための研究や、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域研究・生涯学習活動の推進を図っている。本事業は、本サテライトおよび生涯学習部門が展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。これまで、現行の連携ビジョン・アクションプランに基づき、下記の事業を展開してきたが、本年度策定される新アクションプランでは、事業の見直しが実施される予定である。

- ・「主権者教育プログラム」…岸和田高校、岸和田市および（社）岸和田シティプロモーションと調整し、実施予定
- ・連携ひろば「ワダイ×きしわだ」…加入団体（岸和田商工会議所・浪切ホール・JAいずみの・ラヂオ岸和田・岸和田市観光振興会）に行った調査を基に、他のイベント等と連携し、実施予定

3.3. 生涯学習事業・わだいな浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだいな浪切サロン」を実施してきた。今年度も同様の形式で実施している。2018年度からは、近隣の大学の教員が話題を提供する機会を提供し、泉州地域が抱える多様なニーズに応える取り組みを実施している。今年度は開講以降、最多の参加があり、地域課題の解消のための一助として好評を博している。また、生涯学習として特別講演会等を実施している。2023年度の経済学部教員の参画予定は特にない。

3.4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生（OB/OGおよび受講中の社会人学生）をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は120名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。今年度については、従来通り夏・冬の講演会を実施予定である。

- ・岸和田サテライト友の会夏期講演会/冬期講演会（2023年9月2日/2024年2月予定）

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

3.5. 高大連携事業

2008年度に岸和田市立産業高等学校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。2019年度は、岸和田市立産業高校生と岸和田市立図書館において、岸和田市の繊維産業の「綿」を通じた岸和田ブックフェスタを実施した。また、2016年度からは大阪府立岸和田高等学校を中心とする市内各校との連携へと拡大し、泉州地域における高大連携活動を拡充しているところである。今年度も大阪府立岸和田高等学校との間で下記事業を実施している。なお、本年度策定中の新アクションプランでは、探求学習支援を目的とした新たな高大連携事業を盛り込む予定となっている。

2023年度 文理課題研究発表会および探究学習推進協議会の指導助言 藤田和史准教授

3.6. 南紀熊野サテライト、生涯学習・リカレント教育推進室との連携強化

2010年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011年度からは3サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センター(現生涯学習・リカレント教育推進室)をハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2018年度からは、機構改革により南紀熊野

サテライトとの連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。

4. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、およそ70年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行ってきた。経済学部では、長廣利崇教授がと所長として企画・運営に携わり、瀧野邦雄教授（2022年度まで）、藤田和史准教授が運営委員として、遠藤史教授、三光寺由実子准教授（2022年度まで）、本庄麻美子准教授、上野美咲講師が所員として活動している。また、芦田昌也教授が2022年度に所員として加わった。

紀州研では、学術的知見を分かりやすい形にかえて広く社会に発信する活動をおこなっている。とりわけ、失われていく声を保存するオーラルヒストリーアーカイブスの構築が進められており、長廣教授が企画・調査に携わっている。オーラルヒストリーをテキストマイニングする事業には、芦田教授が従事した。2023年4月の「和歌祭御船歌・唐人披露」に長廣教授が関与した。なお、本学の教養科目の「わかやまを学ぶ」には、2023年度前期に経済学部からは遠藤教授、長廣教授、藤田准教授が各1回の授業を提供した。

5. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2023年度の本学での役員、和歌山地域経済研究機構の理事、活動は次のとおりである。また、Webサイトの運営等を提供し、事務局業務について貢献している。

5.1. 役員

理事長：金川めぐみ 教授

理事：辻本勝久 教授

5.2. 和歌山地域経済研究機構の理事会

第1回理事会

日時：2023年4月24日

場所：和歌山大学経済学部第二会議室

- 議題：1. 令和4年度事業報告並びに収支決算報告について
2. 令和5年度収支予算（案）について
3. 令和5年度調査研究助成事業（案）について

4. 令和5年度機関誌『地域経済』第27号の作成について
5. その他

第2回理事会（メール審議）

日時：2023年6月23日-6月29日メール会議

議題：令和5年度機構助成研究の審査・助成決定

5.3. 刊行物

機関誌：地域経済 No. 27（2023年12月発行予定）

6. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり1926年3月に結成され、その後1929年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会には、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第2条：1958年制定）ことが謳われており、これを受け大阪支部では「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに、会員等に向けたいくつかの「人生塾」が開催されている。

2004年9月より開始された和歌山大学教員を講師とする「研究わくわく人生塾」には、経済学部を中心に教員を派遣し、大阪支部会場において年3回、「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

6.1. 研究わくわく人生塾講師

2022年11月21日（月） 岸上 光克（食農総合研究教育センター）『和大生活-学生時代から食農センター教員まで-』

7. 経済総合研究所

経済総合研究所は、2018年（平成30年）4月に、「経済研究所」と「経済計測研究所」の事業を継承しつつ更なる機能強化を図るために設立された。和歌山大学経済学部・大学院経済学研究科における教員の研究及び学生の学修・研究に関わる諸活動を推進し、かつ、その環境を整備することを目的としており、次の様な事業を行っている。

- (1) 経済学，経営学，会計学，情報学，法学などの各学問領域に関する研究及び調査及びその支援
- (2) (1)に関する成果の発表
- (3) (2)に関わる業績の収集，整理，保存及び目録の作成

- (4) 講演会及び講習会の開催
- (5) (1)に掲げる各学問領域に関する図書その他必要な資料の収集、整理及び保存
- (6) 情報機器及びソフトウェア（データベースを含む）の管理及び整備
- (7) 学生の学修・研究の支援

7.1. 講演会

『最近の競争政策の展開～デジタルエコノミーにおける競争政策を中心に～』

日時：2022年11月4日（金）10:50～12:00

講師：原 一弘 氏（公正取引委員会 近畿中国四国事務所長）

形式：リアルタイムオンライン

対象：和歌山大学 教職員，学生

8. 研究推進オフィス

研究推進オフィスでは、科研費等の学外研究資金の導入・運用、学内研究資金の効率的運用、海外客員研究員奨学金制度の活用、国際学術共同研究事業の企画・運営その他、研究に関わる様々な事項に関する支援体制を整え、研究者の自由な発想に基づく創造的研究の進展を後押ししている。

「研究推進オフィス」において、研究・社会貢献の振興や活性化のために、本学部研究者の学術論文や研究報告書、社会活動などを当オフィス HP 上に公開することで、学部研究者の研究活動成果への学内外からのオープン・アクセスが可能となるようにしている。

さらに、創造的研究を実社会に還元できるサイクルの基盤構築に向けて、産官学連携を強化し、産業界や地方自治体等のニーズと本学部の研究・技術（経済分析・事業立案・計画策定・まちづくりアイデアの提供など）とのマッチングや受託研究・共同研究による研究交流を実施している。

8.1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部の OB・OG 組織である柑芦会などの学外組織との連携活動など、社会貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取り組みについて、本冊子の編集・刊行を行い、広く学内外に情報発信している。

8.2. 地域社会のニーズに応える窓口

研究推進オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部の Web サイト内に研究推進オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充

実を図っている。なお、産学連携イノベーションセンターとの連携で、研究シーズの提供を行っている。

8.3. 学術交流等の国際連携のサポート

今年度も新型コロナウイルスの影響で海外客員研究員奨学金制度の募集はなかった。

8.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

地域社会や産業界との連携を進めていくため、「産学連携イノベーションセンター」、「南紀熊野サテライト」、「岸和田サテライト」などの学内の地域連携機関のみならず、本学における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を推進するCOC+推進室や、「国際観光学研究センター」などの国際連携機関と日常的に円滑な情報交流を行っている。2020年4月より、紀伊半島価値共創基幹が設立され、今後もさらなる連携を図る予定である。

8.5. 研究推進オフィス委員会の運営

研究推進オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、研究推進オフィス委員会を運営している。2023年度は、下記の3名のメンバーで構成している。

研究推進オフィス 2023年度メンバー一覧

金澤孝彰教授（オフィス長）

齊藤久美子教授

大澤健教授